

原 著

朝日大学歯学部附属病院における顎関節症の実態
—各診療科のアンケート調査—

長谷川 信 乃¹⁾ 西 田 宜 弘¹⁾ 田 村 康 夫¹⁾ 山 内 六 男²⁾
藤 原 周²⁾ 北 井 則 行³⁾ 村 松 泰 徳⁴⁾ 式 守 道 夫⁴⁾
藤 下 昌 巳⁵⁾

Questionnaire Survey on TMD in Asahi University Hospital

HASEGAWA SHINOBU¹⁾, NISHIDA YOSHIHIRO¹⁾, TAMURA YASUO¹⁾, YAMAUCHI MUTSUO²⁾, FUJIWARA SHUU²⁾,
KITAI NORIYUKI³⁾, MURAMATSU YASUNORI⁴⁾, SHIKIMORI MICHIO⁴⁾ and FUJISHITA MASAMI⁵⁾

顎関節症は、原因、症状や徴候が多岐にわたることから、複数の診療科を受診することも多く、その治療方針についても各科において違いがみられる。そこで本院では「顎関節症連絡協議会」を設立し顎関節症の診察、検査、診断および治療方針の院内統一を図っている。今回、その活動の一環として、朝日大学歯学部附属病院、朝日大学PDI岐阜歯科診療所および朝日大学歯学部附属村上記念病院において顎関節症に関するアンケート調査を行った。

その結果、年齢分布では10歳代に最も多く次いで20歳代の順を示し、50歳代で再び増加する二峰性を示した。男女差では男性よりも女性が約2倍多かった。主訴は疼痛が最も多くみられ、顎関節症の症型としてはI型およびⅢa型が多く、治療方針としてはスプリント療法が最も多かった。

キーワード：顎関節症、アンケート調査、臨床統計

The questionnaire survey on TMD was performed in Asahi University hospital, Asahi University PDI Gifu Dentistry Clinic and Murakami Memorial Hospital, and the following results were obtained.

- 1. With regard to age distribution, those in their teens were the most common, followed by those in their twenties. There was a second peak with an increase in the number of patients in their fifties.*
- 2. Of the patients surveyed, 122 were males and 256 females, with the ratio of males to females being 1 : 2.1.*
- 3. The chief complaint was TMJ pains, followed by jaw movement dysfunction and TMJ sounds.*
- 4. The type distribution in our case was as follows: Type I was the most frequent (135 cases), followed by Type IIIa (111 cases).*
- 5. With regard to TMD treatment, sprint treatments were the most common, followed by drug therapy, observation, and physiotherapy.*

Key words: TMD, questionnaire survey, clinical study

¹⁾朝日大学歯学部口腔構造機能発育学講座小児歯科学分野

²⁾朝日大学歯学部口腔機能修復学講座歯科補綴学分野

³⁾朝日大学歯学部口腔構造機能発育学講座歯科矯正学分野

⁴⁾朝日大学歯学部口腔病態医療学講座口腔外科学分野

⁵⁾朝日大学歯学部口腔病態医療学講座歯科放射線学分野

501-0296 岐阜県瑞穂市穂積1851

¹⁾Department of Pediatric Dentistry, Division of Oral Structure, Function and Development

²⁾Department of Prosthodontics, Division of Oral Functional Science and Rehabilitation

³⁾Department of Orthodontics, Division of Oral Structure, Function and Development

⁴⁾Department of Oral and Maxillofacial Surgery, Division of Oral Pathogenesis and Disease Control

⁵⁾Department of Oral and Maxillofacial Radiology, Division of Oral Pathogenesis and Disease Control

Asahi University School of Dentistry
Hozumi 1851, Mizuho, Gifu 501-0296, Japan

(平成24年11月6日受理)

緒 言

顎関節症は、原因、症状や徴候が多岐にわたる^{1,2)}ことから顎関節症状を有する患者は、歯科のみならず整形外科や耳鼻科を受診する場合があります、歯科を受診しても歯科口腔外科、補綴科、矯正歯科、小児歯科、歯科放射線科と複数の科を受診することとなる例がみられる³⁾。また、同一病院内においても担当する診療科によって顎関節症に対する診察、検査方法、診断および治療方針が統一されているところは少なく各診療科の判断のみで行われていることが多い¹⁾。そこで、各科合同のカンファレンスやチーム医療体制の充実の必要性が考えられるところから、本学では顎関節症の診察、検査、診断や治療方針について病院内での統一化をはかることを目的として、朝日大学歯学部附属病院、朝日大学PDI岐阜歯科診療所および朝日大学歯学部附属村上記念病院において「顎関節症連絡協議会」が設立されている。

今回、「顎関節症連絡協議会」活動の一環として、朝日大学歯学部附属病院、朝日大学PDI岐阜歯科診療所および朝日大学歯学部附属村上記念病院において顎関節症患者についてのアンケート調査を行った。

調査対象および調査方法

調査対象は、朝日大学歯学部附属病院、朝日大学PDI岐阜歯科診療所および朝日大学歯学部附属村上記念病院において、平成19年1月から12月までの1年間に顎

図1：本調査に用いたアンケート用紙

関節症状を有する患者に対する診察、治療を行った歯科医師を対象として行った。

調査方法はアンケート形式で行った(図1)。アンケート内容は、顎関節症を有する患者の年齢、性別、主訴、術前資料、症型分類、治療方針であり、計378件の回答を得た。

結 果

1) 年齢：10歳代が78名(男性18名、女性60名)と最も多く、次いで20歳代の74名(男性23名、女性51名)、30歳代の64名(男性24名、女性40名)の順を示し、10歳代および20歳代で全体の57.9%を占めた(図2)。

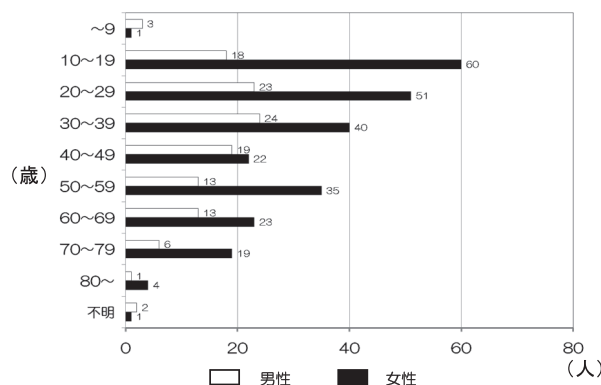


図2：顎関節症患者の年齢分布

2) 性別：男性122名に対し女性256名で、女性が男性の約2倍を示した(図3)。

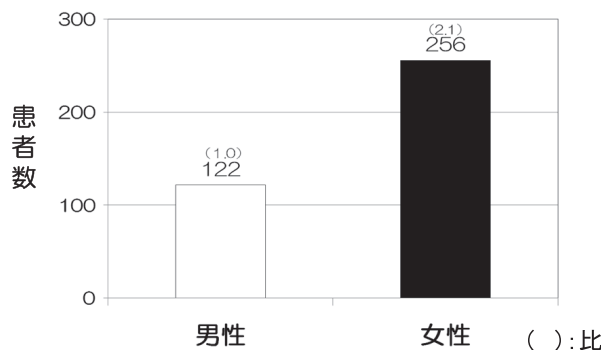


図3：顎関節症患者数の男女差

3) 主訴：疼痛が232症例(男性76症例、女性156症例)と最も多く、雑音80症例(男性27症例、女性53症例)および運動障害82症例(男性27症例、女性55症例)とほぼ同数を示した(表1)。

4) 術前資料：術前の検査・資料としては、パノラマエックス線写真が136症例(男性54症例、女性82症例)と最も多く、次いでシュラー変法が114症例(男性39症例、女性75症例)、関節円板の位置を読影できるMRI、CTを撮影した症例は、MRI17症例(男性5症

表1：顎関節症患者の主訴

	男性	女性	計(症例)
顎関節雑音	27	53	80
疼痛	76	156	232
顎運動障害	27	55	82

表2：術前資料内容

	男性	女性	計(症例)
パノラマエックス線写真	54	82	136
シュラー変法撮影	39	75	114
MRI	5	12	17
CT	2	1	3
模型	2	4	6

例、女性12症例)、CT 3 症例(男性 2 症例、女性 1 症例)と少なく。同様にスタディモデルの作製を行っている症例は 6 症例(男性 2 症例、女性 4 症例)であった(表 2)。

5) 症状発現側：顎関節症状は片側性として、左側105 症例(男性34症例、女性71症例)、右側104症例(男性41症例、女性63症例)、両側性では136症例(男性39症例、女性97症例)と両側性よりも左右どちらかの顎関節に症状を認める片側性の方が多かった(図 4)。

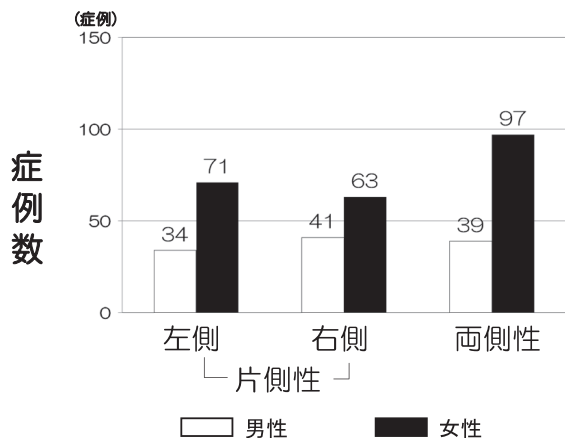


図4：顎関節症状の発現側

6) 症型分類では、I 型が135症例(男性44症例、女性91症例)と最も多く、次いでⅢ a 型111症例(男性28症例、女性83症例)を示し、Ⅲ b 型49症例(男性14症例、女性35症例)、Ⅱ 型42症例(男性19症例、女性23症例)、Ⅳ 型29症例(男性 9 症例、女性20症例)、Ⅴ 型 7 症例(男性 1 症例、女性 6 症例)の順を示した(表 3)。

表3：顎関節症の症型分類

	男性	女性	計(症例)
I 型	44	91	135
Ⅱ 型	19	23	42
Ⅲa型	28	83	111
Ⅲb型	14	35	49
Ⅳ 型	9	20	29
Ⅴ 型	1	6	7

7) 治療方針：スプリント療法が232例(男性76症例、女性156症例)と最も多く、次いで薬物療法63症例(男性20症例、女性43症例)、経過観察39症例(男性15症例、女性24症例)、理学療法30症例(男性 3 症例、女性27症例)、生活指導25症例(男性10症例、女性15症例)、義歯再製・修理 9 症例(男性 7 症例、女性 2 症例)、マニピュレーション 7 症例(男性 3 症例、女性 4 症例)、智歯抜去 5 症例(男性 2 症例、女性 3 症例)の順を示した(表 4)。

表4：顎関節症患者に対する治療方針

	男性	女性	計(症例)
スプリント	76	156	232
薬物療法	20	43	63
経過観察	15	24	39
理学療法	3	27	30
生活指導	10	16	26
義歯再製・調整	7	2	9
マニピュレーション	3	4	7
智歯抜去	2	3	5

考 察

顎関節症の好発年齢については、各種の報告があり20歳代から30歳代にかけて増加し、それ以上の年齢層においては減少する傾向を示す一峰性の報告⁴⁾や50歳代頃に再度増加がみられる二峰性を示す報告がなされている³⁾。本アンケート調査においては10歳代が最も多く次いで20、30歳代が続きその後は減少し50歳代でやや増加する二峰性を示していた。50歳代で増加するのは、本調査において治療法として義歯再製や調整が行われていることから歯の欠損が増加することと関連しているものと推察する。性差については、今までに行われた臨床統計においても女性に多くみられている。これは男女間での解剖学的差異が挙げられ下顎頭幅径の差^{5,6)}や15、16歳以上では女性の関節は過剰運動することが観察されている⁷⁾。また痛みや機能障害に対する耐用性の差^{8,9)}、健康への関心度や心理面での違い¹⁰⁾、出産、育児によるストレス¹¹⁾、時間的制約の差¹²⁾

が挙げられている。

主訴としては、顎関節症の発現頻度において疫学的調査では顎関節雑音が最も多くみられる^{13,14)}が、今までの報告をみても臨床統計では疼痛が最も高頻度でみられている^{6,15)}。その理由として、顎関節雑音のみでは、歯科医院への来院動機とはなり得ず、顎関節付近の痛みを感じる、あるいは開口障害を生じて初めて医療機関を受診する動機となり得ることが考えられている⁴⁾。

顎関節症の症型分類は、日本顎関節学会の症型分類に従い分類を行った。今までの臨床統計報告でも、I型あるいはIII a型が多く報告されており^{4,15,16)}、本調査でも同様の結果を示した。顎関節症の診断においてIII型が多くみられるのは、IV型→III型→I型→II型の順に系統的に診断を行うことから、III型が筋障害(I型)、関節障害(II型)単独よりも優先的に診断される⁴⁾ことや、クリック音は明瞭で診断しやすい⁴⁾ことがその原因として挙げられている。

治療法は、現在顎関節症はself-limitingな疾患とされており、その症状の強さや症状が持続する期間に差はみられるもののいずれは消退していくものと考えられている。このことから、顎関節症の治療として不可逆的な治療法を第一に選択することは少なくなっている。それ故、本調査結果のようなスプリント療法や日常生活指導(硬固物咀嚼、頬杖、くいしばりへの注意)、行動変容、筋機能訓練(I型;筋伸展訓練, III a型;円板整位訓練, III b型;関節可動化訓練)が中心として行われている⁴⁾。

結 論

顎関節症の診断、治療方針の統一化を図るための前段階として朝日大学歯学部附属病院、朝日大学PDI岐阜歯科診療所および朝日大学歯学部附属村上記念病院において顎関節症に関するアンケート調査を行い以下の結果を得た。

1. 年齢分布では10歳代が最も多く次いで20歳代を示し、その後減少するが50歳代で再び増加する二峰性を示し、女性が男性よりも約2倍多くみられた。
2. 主訴は疼痛が最も多く、次いで顎運動障害、顎関節雑音の順を示した。
3. 症型分類ではI型が最も多く、次いでIII a型であった。
4. 治療方針としてはスプリント療法が多く、次いで薬物療法、経過観察、理学療法の順を示した。

尚、本論文の一部は第160回岐阜歯科学会例会(平成20年2月16日、岐阜)、第27回日本小児歯科学会中

部地方会(平成20年10月25日、三重)、第163回岐阜歯科学会例会(平成21年2月14日、岐阜)、第166回岐阜歯科学会例会(平成22年3月20日、岐阜)、第23回日本顎関節学会学術大会(平成22年7月25,26日、東京)で発表した。

文 献

- 1) 岡 達. 顎関節疾患の分類と顎関節症の位置づけ. 日口外誌. 1987; 33: 1066-1070.
- 2) 当真 隆, 岩田雅裕, 中野 誠. 当科過去10年間における顎関節症患者の臨床的統計. 日顎誌. 2001; 13: 219-225.
- 3) 阿部有吾, 片岡竜太, 船登雅彦, 古屋良一. 顎関節科開設後1年間の顎関節症患者の臨床統計. 昭歯誌. 2006; 26: 241-247.
- 4) 岡本俊宏, 松岡史朗, 深田健治, 松田百合江, 山村崇之, 伊藤節子, 平岡 修, 桑澤隆補, 扇内秀樹. 顎関節症の症型分類による臨床的検討. 東女医大誌. 2000; 8: 365-371.
- 5) 杉崎正志, 鈴木公仁子, 伊介昭弘. 日本人咀嚼頭蓋骨における顎関節の観察 第1報 咀嚼機能の性差および年齢差について. 日口腔科会誌. 1990; 39: 52-63.
- 6) 鈴木康司, 前川賢治, 窪木拓男, 矢谷博文. 初診時アンケートにおける顎関節症患者の訴えと細病態分類. 補綴誌. 2002; 46: 332-340.
- 7) McNeil C; McNeil C, ed. Current controversies in temporomandibular disorders. 1st ed. Chicago: Quintessence Publishing Co; 1992: 52-102.
- 8) Copland J. Diagnosis of mandibular joint dysfunction. *Oral Surg.* 1960; 13: 1106-1129.
- 9) 成田幸憲, 栗田賢一, 石井拓男. 成人顎関節機能障害の検診 第2報 疫学調査について. 日顎関節誌. 1992; 4: 26-36.
- 10) 赤峯悦生, 竹之下康治, 久保敬司. 顎関節症の臨床統計的観察. 日口腔外会誌. 1977; 23: 243-249.
- 11) 和気裕之, 萩原 均. 歯科開業医における顎関節症患者の臨床的研究 第1報 20歳台から40歳台の女性潜在患者. 日顎関節誌. 1989; 1: 79-88.
- 12) 鶴田夫美, 藤原 勲, 山本由美子. 顎関節症患者の動向と実態. 口腔病会誌. 1986; 53: 608-614.
- 13) 周瑞瑛, 中島謙二, 田村康夫. 小児の顎運動機能と顎関節症に関する疫学的研究. 岐阜学誌. 1995; 22: 61-79.
- 14) 原田 洋, 長谷川信乃, 山田 賢, 西 英光, 田村康夫. 若年者における顎関節症の発生頻度(第1報). 日顎誌. 2002; 14: 179-183.
- 15) 高塚茂行, 中川清昌, 山本悦秀. 小児の顎関節症. 小児口腔外科. 2010; 20: 125-131.
- 16) 砂川敏博, 砂川 元, 神農悦輝, 新垣敬一, 花城国英, 金城 真, 比嘉 努. 当科における小児の顎関節症の臨床的検討. 日顎誌. 2005; 17: 141-145.